

「『鎖国』という名の悲劇」

黒田裕樹（ブログ「黒田裕樹の歴史講座」）

1. 「鎖国」に対するイメージとは

「鎖国(さこく)」という言葉に対して、皆さんはどのようなイメージをお持ちでしょうか？

人によって様々な考えがあると思いますが、最も一般的なのは、江戸時代に行っていた「諸外国との一切の交渉を行わない」ことによるマイナスの印象ではないでしょうか。これには、江戸末期の開国によって、我が国がこれまでに経験したことのない大きな混乱の時代を迎えたという現実も後押ししていると思います。

諸外国の圧力に屈して無理やりに開国させられたばかりでなく、不平等条約を結ばされるなど、失態続きの幕府はやがて世間から見放され、我が国は明治維新へと一気に進んでいきました。

我が国がアジアで有数の独立国として、19世紀後半からの「食うか食われるか」の帝国主義(=政治や経済、軍事などの面で他国の犠牲において自国の利益や領土を拡大しようとする思想や政策のこと)の荒波にもまれることもなく、独自の道を歩めたのは素晴らしいことですが、その一方で開国までの準備期間の不足による様々な矛盾(むじゅん)が、後々にまで尾を引きました。

しかし、鎖国に対するマイナスイメージの代名詞たる「開国による混乱」が、もし回避できていればどうなったのでしょうか。いや、実際には十分回避できる可能性があったのです。

それがなぜできなかったのでしょうか。

2. 「鎖国」に至るまでの歴史

「『鎖国』という名の悲劇」について語る前に、まず我が国がなぜ「鎖国」と呼ばれる状態になったのかを考えてみましょう。

そもそも江戸時代の創成期には、幕府に「鎖国」をするという考えは全くありませんでした。初代将軍の徳川家康(とくがわいえやす)は海外との貿易を積極的に考えており、我が国に漂着(ひょうちゃく)したイギリス人のウィリアム＝アダムスやオランダ人のヤン＝ヨーステンを保護して、貿易の交渉に役立てようと思ったほどです。

ところで「貿易」というものは、通常は必ずといっていいほどもうかります。なぜでしょうか。

外国から「輸入する」ということは、その商品が我が国では手に入らなかったり、手に入ったとしても非常に高価だったりするのが普通です。ということは、輸入によって入手した商品は、どんなに高価でも手に入れようとしたり、あるいは安く大量に手に入れたりすることによって、結果的に大もうけにつながるわけです。「輸出」の場合も理論的には同じです。

実際、家康の時代には「朱印船貿易」と呼ばれた、主に東南アジアとの貿易が盛んに行われていました。要するに、家康自身は「鎖国」をしようとはこれっぽっちも考えていなかったと断言できるのです。

それがなぜ、後には「鎖国」と呼ばれるような状態になってしまったのでしょうか。その背景には、ある「宗教」への恐怖感があったのです。

16世紀から17世紀にかけて、世界史では「大航海時代」と呼ばれています。これは「カトリック」(＝旧教)と「プロテスタント」(＝新教)というキリスト教同士の激しい対立を経て、カトリック側が新天地で布教活動をすることによって巻き返しを図った、という側面もあると考えられています。

実際に、カトリック系のイエズス会が世界中の布教に乗り出した後に、スペインやポルトガルといったカトリックの国々が世界各国を支配していきました。インカ帝国やアステカ帝国といった古来の王国が滅亡に追い込まれたのもこの頃です。

カトリックはやがて我が国でも布教を始めました。当時の為政者であった織田信長(おだのぶなが)や豊臣秀吉(とよとみひでよし)は、南蛮(なんばん)貿易の利益を考えて布教を許可しましたが、やがてカトリックに潜(ひそ)む侵略の野望を見抜いた秀吉によって、キリスト教が禁止されました。

貿易の利益を優先的に考えた家康も、晩年には同じくキリスト教を禁止しました。家康の死後はキリスト教への弾圧がますます強くなり、最終的に3代将軍の徳川家光(とくがわいえみつ)の時代に鎖国が「完成」したとされています。

我が国で「鎖国」と呼ばれた状態は、その後200年以上続きました。この間、我が国では大した内乱もなければ、諸外国による侵略もないという平和な時代が続き、結果として元禄(げんろく)文化や化政文化などの我が国独自の文化が大いに成熟するというメリットもありましたが、その裏で「悲劇的」ともいえる大きなデメリットも抱えていました。

そのデメリットとは何でしょうか？

答えを解くカギは、私が今回何度も用いている、鎖国についての「独特な表記の仕方」です。

3. なしくずしの「鎖国」とその影響

「鎖国」という言葉が使われたのは、我が国の蘭学者の一人であった志筑忠雄(しづきただお)が、1801年にドイツ人が書いた著書を和訳した際に、書名を「鎖国論」と題したことに始まります。つまり、19世紀に入ってから初めて「鎖国」という言葉が使われているのです。

この事実が意味しているのは何だと思いませんか？

実は、江戸幕府が「鎖国令」という名の正式な命令を出したことは、ただの一度もないのです。私が今回の講座で「鎖国と呼ばれる状態」と繰り返し書いているのもそのためです。

そもそも、初期の幕府には「鎖国」をしているという概念は全くなかったと考えられます。なぜなら、幕府はすべての外国との貿易を禁止したわけではないからです。実際に、同じキリスト教でもプロテスタントで、我が国では布教をしないと約束したオランダや、キリスト教と関係のない中国の清(しん)などとは貿易を行っていました。

つまり、貿易の相手を限定したうえで、長崎の出島など特定の場所でしか貿易を認めなかったという、いわゆる「制限貿易」をしていただけなのです。それなのに、この体制がいつの間にか「鎖国」と呼ばれてしまいました。

もし、江戸幕府に「鎖国」をするという明確な意思があったとすれば、必ず「なさねばならないこと」があります。それは「鎖国」の状態を維持するため、すなわち「我が国の平和と安全を守るため」の様々な政策です。

例えば、対ヨーロッパで唯一の外交窓口であるオランダからは、常に諸外国の動静に関する情報を入手し、結果として我が国が劣っている部分があれば直ちに対応するなどの必要があるでしょう。

また、長崎のように貿易が認められている以外の港には、他の外国船が来航しないように普段から厳しく目を光らせ、そのためにも多数の武士などの兵力を港に常に置くなどの対策があってもよいはずですが。

しかし、江戸幕府が実際にやったことは、諸外国からの情報を一切断ち切ってしまったことだけでした。幕府の歴代の当事者たちは「我が国は鎖国をしている。だから外国は攻めてこないし、安全だ」という根拠もない俗説を信じ切り、結果として何の対策もしなかったといっても過言ではないのです。

なぜこんなことになってしまったのでしょうか？

それは、キリスト教禁止のためのやむを得ない対応であった「制限貿易」が、やがて「鎖国」として定着し、幕府の創設者である徳川家康が積極的に諸外国と貿易をしようと考えていたという事実も忘れ去られて、鎖国が幕府成立以来の「祖法(そほう=先祖の代から守るべききまりのこと)」と思い込み、

ついには絶対化してしまったからなのです。

つまり「鎖国」とは、なしくずし的に「そうってしまった」のでした。そして、一度「絶対化」してしまった「祖法」は、変更しようとするれば大きな抵抗をとまなうようになるのです。

4. 逃してしまった「開国」へのチャンス

実は、江戸幕府にも自主的に鎖国をやめ、開国に踏み切るチャンスがありました。18世紀後半に田沼意次(たぬまおきつぐ)が老中として政権を握っていた時代に、仙台藩(現在の宮城県)の医者であった工藤平助(くどうへいすけ)が、ロシアの南下への警告や、開港による交易、蝦夷地(えぞち=現在の北海道)の経営などを説いた「赤蝦夷風説考(あかえぞふうせつこう)」を著しました。

意次は平助の意見を採用して蝦夷地の直轄を計画し、幕府による北方調査団を派遣しただけでなく、当時の民間商人が蝦夷地のアイヌを通じてロシアと交易していたのを知ると、意次はこれらの交易も幕府の直轄にしようと考えました。

つまり、アイヌの人々を介してロシアと直接貿易を行おうとしたのです。これは「開国」のきっかけにもなり得る、実に画期的な政策でしたが、残念ながらこの直後に意次が失脚してしまい、計画は幻に終わりました。

その後、工藤平助の影響を受けた林子平(はやしへい)が「海国兵談」を書いて我が国の海岸防備の必要性を説きましたが、意次の後を受けて老中となった松平定信(まつだいらさだのぶ)が抹殺してしまいました。もし海国兵談の出版が田沼時代であったならば、意次はまず間違いなく子平の考えを支持したでしょう。それを思えば、海国兵談の発禁処分は定信による幕府の痛恨の失政でした。

江戸幕府は、18世紀後半からロシアなどの諸外国が開国を求めて来航しても、徹底して無視を続けました。そればかりか、フェートン号事件(1808年)をきっかけに、1825年には外国船を問答無用で撃退するという異国船打払令を出し、日本人漂流民を送り返すためにやってきたアメリカの民間商船モリソン号を攻撃するという事件も起きてしまいました(1837年、モリソン号事件)。

1776年に建国されたばかりのアメリカは、当初は我が国への侵略の意図はなく、捕鯨船の寄港地や対中国貿易の中継地とするために、我が国と友好的な関係を持ちたいと考えていました。

こうしたアメリカの思惑を事前に知っていれば、それなりの対応ができたであろうはずが、実際に幕府が行ったのは、「鎖国」を理由に諸外国の事情を知ろうともせず、民間船であろうが法令どおり問答無用で打ち払ってしまうという、明らかな失政でした。

さらに、この当時に蒸気船が発明されたことにより、海に囲まれた我が国が、それまでの「天然の防壁」から一気に「どこからでも狙われる大変危険な国」に成り下がってしまったのでした。大砲などの強い攻撃力を持つ蒸気船であれば、海上のどこからでも狙い打ちできるからです。

ヨーロッパで唯一江戸幕府と貿易を行っていたオランダは、1844年の「オランダ風説書(ふうせつがき)」で「蒸気船が発明されたから開国したほうがいいですよ」と親切にも幕府に勧告してくれました。

このときに幕府が開国を直ちに決断していれば、また違った道もあったかと思われませんが、結局はオランダからのせっかくの勧告を「なかったこと」にしてしまいました。もし江戸幕府に少しでも「常識」があれば、考えられない対応です。

結局、幕府は「祖法」を変更することを徹底的に嫌い、常に問題を先送りしてきたのであり、そうこうしているうちに、幕府が今までの「ツケ」を一気に払わなければならなくなる日がやって来てしまいました。

5. 「しなくても済んだ苦勞」をする「悲劇」

モリソン号事件を教訓としたアメリカは、日本に対して友好的よりもむしろ強硬な態度で接した方がよい、と判断しました。

そこで1853年に、ペリーが黒船4隻(せき)を率いて浦賀沖に現れ、黒船の威力を我が国に見せつけたうえで、翌年には日米和親条約を結ばせて強引に開国させ、さらに1858年には日米修好通商条約を結ばせることに成功しました。

日米修好通商条約は、外国側の領事裁判権(別名を「治外法権」、外国人が国内で罪を犯しても日本人が裁けないこと)を認め、我が国に関税自主権を認めない(※注)という、著しい不平等条約でした。

幕府はアメリカの他にもロシアやイギリス、フランス、オランダと同じような不平等条約を結ばされました。後の明治政府がこれらの不平等条約を改正するのに、実に50年以上の長い月日をかけているのです。

また、幕府は黒船来航の際に、我が国の軍事力などの国力が諸外国よりかなり劣っていることを初めて思い知らされました。いや、正しくは「分かっていたはずなのに無視し続けていた」のです。戦国時代に数十万の鉄砲と兵士を所有し、世界一の軍事力を誇っていたというかつての面影は、もはやどこにも残っていませんでした。

そして開国以来、我が国は白人による植民地化と隣り合わせという危機のもと、不平等条約という大きなハンデを負いながら、血のにじむような努力で近代化を強引に進めなければならなかったのです。

幕末の大混乱がかえって国内の団結を生み、明治維新後に我が国が富国強兵の道を一心不乱に歩み、結果として短期間で世界の一等国にまでなったという事実があるのは確かです。

しかし、だからといって「しなくても済んだ苦勞」をする必要はないはずですし、そもそも鎖国が

「祖法」であるという有り得ない話や、我が国は海に囲まれて安全であるという根拠のない話を勝手に信じ込んだ幕府に、ほんの少しでも外交能力があれば、こんなことにはならなかったはずなのです。

なしくずしの「鎖国」は、結果として我が国にとって「痛恨」かつ「屈辱」の歴史をつくってしまいました。

これを「悲劇」と言わずして何と言うのでしょうか。（完）

（※注）関税自主権とは、貿易の際に「自国の関税率を自主的に定めることができる権利」のことです。関税とは、輸入や輸出の際にかかる税金のことであり、輸入品に税金をかけることによって、自国の産業を保護することや、あるいは税収入を得ることができるのですが、我が国に関税自主権が認められなかったことにより、安い外国製品が大量に輸入され、国内産業に大きな打撃を与える危険がありました。

主要参考文献：「逆説の日本史 13 近世展開編」（著者：井沢元彦 出版：小学館）

<http://www.shogakukan.co.jp/books/09379683>

YouTube 再生リスト「鎖国という名の悲劇」

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLeZrZWY-wML5cGIEUQK2AwhrmXoX919S0>

黒田裕樹の歴史講座

<http://rocky96.blog10.fc2.com/>